

◇座談会◇

新時代を迎える 同志社の国際主義教育

教育理念の一つに「国際主義」を掲げる同志社は、2009年度、文部科学省が推進する「国際化拠点整備事業（グローバル30）」に大学が採択されたことを契機に、法人が一体となってさらなる国際主義教育を推進しています。国内外のニーズを敏感に捉えた魅力ある21世紀型の国際主義教育とその課題について、法人内の各学校が語り合い、新しい時代に同志社がなすべきことを共に模索しました。

出席者

Bruce WHITE (大学日本語・日本文化教育センター准教授)

飯田 毅 (女子大学学芸学部国際教養学科教授、学科主任)

Scott HEMPHILL (国際中学校・高等学校教諭)

大迫 弘和 (国際学院設置準備室長、国際学院校長就任予定者)

司 会

山内 信幸 (大学日本語・日本文化教育センター所長／留学生別科長、大学文化情報学部教授)

小学校から大学まで 同志社国際主義教育の現状

山内●まず、先生方から自己紹介をしていただきます。

WHITE●私は人類学が専門で、6年前に同志社大学文学部社会学科に came しました。去年から日本語・日本文化教育センターに移りましたが、今年の10月、2011年4月に開設される予定の「国際教育インスティテュート」に移ります。そのためにいくつか出てきた国際化に対する問題について、解決、PR方法、特にリクルートに関する課題をよく考えています。
飯田●女子大学の飯田毅です。私は中学、高校の教員を経て、1996年同志社女子大学の短期大学部に入りました。その後、2000年に英語英文学科に異動、2007年にできた国際教養学科でずっと学科主任をしています。専門は英語教育です。どうやって学生に英語力をつけていくのかということをテーマに、授業では主に「リーディング」を中心に教えています。本学科は本年度完成年度を迎え、1年次から4年次まですべてそ

ました。本学の中では最も新しい学科であり、まだまだ改善すべき課題はありますが、「卒業研究」も始まり、ようやく一定の方向性は見えてきたかなと思っています。

HEMPHILL●私は同志社国際中高に來てから9年目になります。それ以前には公立の小学校で英語活動を5年間担当し、その前は文部科学省のJETプログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業）を3年間担当していました。その3年目には京都府全体のコーディネーターというポジションにいました。

国際中高に來て一番強く感じたのは帰国生教育のやり甲斐です。それまでに関わった子どもとは全然雰囲気違います。英語の授業では英語圏からの帰国生をSa（英語で思考し、表現できる生徒を対象に英語力を維持・発展するクラス）とSb（英語で英語を学んだ経験のある生徒を対象に英語力を伸長するクラス）の二段階のクラスに分けていますが、言語力に幅広い開きがある。そこを伸ばしながら興味や関心を持ち続けられるよう、モチベーションを保てるように指導してい

す。もちろん帰国生の中でも英語力が基礎からという子どもは、G（英語を基礎から学んでいく生徒向けクラス）と呼ばれる一般生のクラスの中で学んでいます。毎年新しい生徒たちが來ると、一からという新たな気持ちで教えています。とても充実した職場です。

また毎週土曜には、帰国生の小学生を対象とした「DIVEプログラム（帰国児童が海外で習得した英語力を維持し、さらに伸長させるプログラム）」を、ディレクターとして担当しています。国際中高ができた頃に比べると海外在住の子どもたちの低年齢化が進み、小学校時期に帰国する子どもたちが増えてきています。ところが現在はそのいった子どもたちの受け皿となる学校がないので、子どもたちは地元の小学校に入る。そうすると、せっかくの英語力や海外生活で得たすばらしいものを伸張させるどころか維持することさえ困難になる。国際中学校に入るまでの何年間の間、なんとかできないだろうか。そういう社会のニーズに因るために作ったプログラムです。ですので、来年同志社国際学院が開校さ

れ、小学校時期に帰国してきた子どもたちの受け皿ができる。小中高の継続した教育ができるようになると、子どもたちが持つて帰ってきた力をもっともつと伸ばすことができるようになります。とても心強く、またとても楽しみにしています。

大迫●私は昨年4月に同志社にまいりました。2011年に開校します同志社国際学院初等部と同志社国際学院国際部の設立業務のため、現在、その設置準備室にいます。同志社に來る前は帰国生徒教育とインターナショナルスクールの教育に20年ぐらゐ携わっており、その関係で今回、同志社の国際学院の設立の準備を進めるといってお仕事をいただきました。同志社国際学院は、英語では、「Doctina International Academy」と言いますので、略称でDIAと呼ばせていただき、それを浸透させていきたいと思います。

DIAの初等部は、日英バイリンガル小学校ということで、今、非常に大きな注目を浴びています。生徒の構成としては、海外から帰国した子どもたち、あるいは、家庭環境的に二両親の国籍が二重

国籍のお子様、完全な外国籍のお子様など、多様な国際的育成背景を持ったお子様と、国内でずっと育ったお子様を合わせた児童集団を作ってまいります。国際部の方は、“Doshisha International School, Kyoto”という英語名の略称、D I S K（ディスク）と呼んでいます。D I S Kは完璧なインターナショナルスクールですので、1年生から12年生まで、つまり、小学校1年から高校3年までの12学年を持つインターナショナルスクールとして来年の9月に開校します。その二つの学校の準備を進めているというところでございます。

山内●ありがとうございます。私は、現在、大学の日本語・日本文化教育センター（日文センター）の所長を仰せつかっております。私自身は1989年に経済学部英語の教員として着任いたしました。学内の組織変更で言語文化教育研究センターに移り、2005年に文化情報学部の開設を機に移籍いたしました。

また、今の学長の2期目からアメリカ研究所の所長として大学執行部に入り、6年後に国際センター副所長、その2年

目からは日文センターの所長と国際連携推進機構の副機構長をさせていただき、現在の職にあります。日文センターは当初はそれほど大きな組織ではなかったのですが、ここ数年はちよつと私の力量を遙かに超えるような組織になりつつあります。

さてここからは、同志社の国際主義教育、国際化推進を広く捉えていただき、それぞれのお立場の中の全体像をお話しただきたい思います。まず、大変僥越ですが、大学の方から話をさせていただきます。同志社大学の教育理念としては国際主義をずっと謳ってきており、私もさまざまな形で我々の先達、先輩が貢献されてきたことを本当によく実感しております。一方で、過去、大学の中で、この国際主義の部分について非常に弱いのではないかと反省がございました。

まず、大学として国際主義を実現するため、2006年度に中期目標を設定いたしました。その中には新規の協定校の拡大、外国人研究者や外国人留学生のための宿舍の拡充、良質な外国人留学生の確保、それと同様に、本学の在学生の海

外送り出しの拡充・拡大という、いわば設置目標、到達目標を設定し、国際連携推進機構というものを当初設置いたしました。ただこれは、当時は非常にバーチャルな組織でした。その時の機構長は学長が務めておられ、具体的な下部組織もまだなかったのですが、2008年に今ある国際センターと日本語・日本文化教育センターを傘下に入れて大きな再編を行い、現在は国際化推進室というのが入ってきて、拡充を図りました。もともと留学生に対する部署として留学生別科が10年ほど前に作られていましたが、広く留学生に対して日本語教育を担うため、2007年に日本語・日本文化教育センターを設置し、その中に留学生別科も包含して、統一したカリキュラムで総合的な日本語教育を行うという素地ができました。

この流れの中で、2007年に教育・研究活動の国際連携推進強化という名目で、これを大学で取り組む最優先課題という形で第一項目に位置づけ、特に海外の重点協定校との連携を強化し、かつ交換客員研究員制度などを整備することに

努めました。そして、2008年度には、

さきほど申しました国際連携推進機構をさらに抜本的に整備し、国際センター、日文センターを再編することで、本学において国際連携推進体制をいっそう充実させることを目指しました。この時には、いわゆるアクションプランという言い方で、教育、研究、ガバナンス、そして管理運営に関して大きな10項目の基本指針を設けて、これについてそれぞれ学内に周知し、さらに、74の項目による個々のアクションプランを策定し、実行に移しました。この基本指針に基づき、本学の教育理念である国際主義の実質化に向けた基盤整備をこの段階で図ったということでございます。

そして、2009年度は、再び、教育・研究における国際連携推進の強化を最優先課題として全学的にいかんに戦略として取り組んでいくかという位置づけを行い、ちよつどこの時に、文部科学省が公募いたしました国際化拠点整備事業、いわゆる「グローバル30」に応募をして、無事採択され、全国13拠点大学の一つに選定されたわけです。大学としては2006

年度から一定の方向性の中で国際化推進を行ってきて、この「グローバル30」が一つの後押しとなり、以後、国際化推進のために想像を絶するようなスピードでさまざまな具体的施策を進めているところです。

留学を義務づける 女子大学国際教養学科

飯田●女子大学の教育理念には、国際主義教育、リベラル・アーツ教育、キリスト教主義教育の三つがあり、それらを基盤として、教育活動を展開してきました。国際主義教育の一環として、国際交流センターが中心となって留学生を受け入れたり、また、留学生を送り出したりしていました。私が英語英文学科に所属していた当時は、留学生の送り出しは20人前後だと思えます。多くの学生は最初、留学したいと思うんですが、大学に入ってしまうと、だんだん諦めてしまう。留学のためには、TOEFLなどの特別な勉強や向こうでの基礎的な授業の受け方など、従来とは異なった勉強をしなくては いけません。本人の意思の問題もあると

思います。しかし、多くの場合、留学したいという学生の希望を叶えるためには、学科の理念、カリキュラム、留学支援体制を整えない限り、学生はなかなか留学できないだろうとずっと考えていました。ちよつど私が2005年から企画部長をしていた時が女子大創立130周年を迎える時期でしたので、それに合わせて国際主義教育をより充実させるため、とりあえずは留学生を送り出すという形で、2007年に国際教養学科が作られたわけです。

この学科の特徴は、プログラムによって差はありますが、約1年間の留学を義務づけているということです。2年の秋学期から3年の春学期まで、学生は英語圏、アメリカ、イギリス、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドのそれぞれの大学に留学します。目的は単に留学することではなく、留学することによって国際感覚を身につけることです。日本を知る、外国を知る、そして、その両方の視点から物事を深く考えていく、そういう学生が育つことを願って作られました。ちよつど今年4月目を迎えてワン



飯田 毅
【いいだ つよし】

女子大学学芸学部国際教養学科教授、学科主任

サイクル終わった段階です。1期生はいろんな体験をして留学から帰ってきてました。今それらを活かして卒業研究に取り組んでいます。全員の学生が最終的には英語で論文を書きます。

本学科の「1年間の留学を基軸にした高度総合英語教育」は女子大学で初めて文部科学省の教育G.P. (Good Practice) に選定されました。この学科の教育内容の質の高さが認められたということです。その関係でいろんなことをやってきました。同じような形で留学を進めている秋田の国際教養大学や早稲田大学とも、去年シンポジウムを開きました。また、英語関係の分野で活躍している人を講師に

招いて講演会を実施しています。その取組の中心として3本の柱があります。一つには、ほとんどの授業を英語で行い、きめ細かな指導体制によって英語力を向上させる。本来なら留学できないような学生でも留学できるぐらいのレベルまで持つ

ていこうとしています。二つ目には批判的思考や論理的な表現力、スタディ・スキルを育成する。例えば、学生にはテーマを持って留学させ、そのテーマについて毎月レポートを教員に送らせ、我々がコメントして返す。もちろん留学前にはちゃんとテーマを持つためにポスターセッションを行い、留学後には発表会を行って報告書を作るというきめ細かい指導をして、学生の表現力を伸ばしていこうとしています。それを最終的に卒業研究に結びつけていく。三つ目の柱としては、常に教職員が協力して留学に係わること。従来の留学は事務室に任せて、教員はあまり担当していませんでした。ところが、

留学中は勉強と生活との境界が曖昧で、いろんな事があるため、教員と職員の協力が必須です。留学によって我々は常に緊張を強いられます。しかし、そういう中で学生がたくましくなって帰ってくる姿を見て、ある程度は軌道に乗っているのではと現在は感じています。

帰国小学生対象の DIVEプログラム

HEMPHILL●先ほども触れましたように、国際中高では6年前から小学生のためのDIVEプログラムを開いています。DIVEプログラムは土曜日の9時半から3時まで、100%英語で行っています。ほとんどの子どもは公立私立を問わず月曜から金曜までは日本語で授業を受けて、土曜日だけDIVEに来て英語で授業を受けます。私はディレクターになって3年ですが、プログラムを作る段階では委員として係りました。当初100%英語というプランは相当難しいんじゃないかと思いましたが、3年経つてみると、休み時間に子ども同士は英語でしゃべっています。子どもが切り替えてい



Scott HEMPHILL

【スコット ヘップヒル】
国際中学校・高等学校教諭

る。ほとんどの子が親御さんに学校まで送ってもらいますが、車の中では日本語でしゃべっていたのが、車を降りて正門に入ってからが“Good morning”になる。そういうものすごい力、子どもの力に期待が強くなっています。

子どもたちは月曜から金曜の間、自分が海外で得た経験や悩みは基本的に隠しますね。あまりそういうことを言っても理解してもらえませんから。国際中高の生徒も、特に高校1年生は、中学の3年間、自分が帰国生であるとか、英語力があるということをやあまりオープンにできないまま辛い思いをしていたのが、高校に入って初めて自分らしさが出る。さ

らに、一般生と一緒に勉強する中で、英語でも日本語でもそういった経験や発想を自由に出せるというのが、同志社国際中高の最も大事なポイントだと思います。普段私たちがアメリカ人が持っている感覚とは違う発想を持っていて、授業中にそれを表現することは日本の普通の学校ではなかなか受け入れられないと思います。が、国際中高の場合は先生たちがそれを非常にプラスに受け取る。そういう発想を大事にしながら取り組んでやっています。

DIVEプログラムに参加している子どもは現在約80人です。小学校3年から6年を六つのクラスに分け、それぞれのクラスは年齢ではなく英語力で分けています。発達段階の関係で3年生だけは下の三つのクラスに入れています。同じクラスの中で3年生も6年生も一緒に座って勉強する。個人で行うリサーチやグループ単位のプロジェクトの発表なども、年

齢に関係なく一緒に頑張っています。

山内●DIVEに来る子どもたちは主にどんな国からの帰国生ですか。

HEMPHILL●1年前にまとめた資料では、大半はアメリカとイギリスですが、中国、メキシコ、ニュージーランド、シンガポール、韓国、ベトナム、オマーン、ドイツ、ケニア、タンザニア、インドネシア、香港、カナダ、ベルギー、マレーシアなど。彼らの大半に良い意味で、自分とは日本人だという感覚はありません。自分は海外で育ったのだという認識ですね。グローバルな感覚と言っているいかもしれません。お父さんやお母さんは日本人だが、自分の生まれ育った国は違う。家では日本語で話すけれど、心は日本人ではない。いろいろな話をする中で、他の人と違っていることが自分にとって自然なことなのだということが、やっと分かります。国際中高には「違い」という共通点からの出発」という教育スローガンがあります。これは、DIVEでもまったく一緒ですね。同じものを目指すというよりも、それぞれの違い、特別な経験を活かしながら、どんな成長している

く。他の人から吸収するものや提供するものとかがありながらチームとしてやっていくというのは、D I V Eでも中高でも基本だと思っています。

日本を代表する インターナショナルスクールに

大迫●D I Aの、開校を目指している二つの学校について少しお話をさせていただきます。基本的に、同志社の国際主義教育の推進という大きな流れに乗って組まれたプロジェクトであるということはまず申し上げておきたいと思いますが、同時に、国際主義教育の推進を勢いづけるという使命も同時に持っているのではないかと考えています。そのような認識の中で具体的に準備を進めているD I A初等部は、文部科学省から教育課程特例校という指定を受けておりまして、授業の55%を英語、45%を日本語で実施することが認められている学校です。目標として掲げている表現は日英バイリンガル、bilingualな生徒・児童の育成。バイリテリットというのは、簡単に言うくと、読み書き算数でしょうか。初等教育レベルの



大迫弘和

【おおさこ ひろかず】
国際学院設置準備室長、
国際学院校長就任予定者

形成に非常に力を入れることを大きな特徴としていることです。日本の国内にありながら、英語だけで100%初等教育レベルのことは行うのは非常に不自然な環境ではないかという認識に立っています。

山内●英語教育が最重要ではないということです。

読み書き算数が日英両方でできるレベルの子どもを育てていくことを目標としています。これは基本的には入学時に小学1年生で英語がゼロの状態のお子さんを6年間お預かりした場合に、ということです。既に海外の教育等あるいは家庭環境等である程度の英語力を持っているお子様については、かなり高いレベルの英語力をつけて小学校を卒業するという感じで考えています。

特に強調したいのは、今まで日本国内でも英語教育に特化した初等教育の学校はあったのですが、我々D I A初等部につきましては、あくまでも日英バイリンガル教育であるということで、日本語の

ものがありますが、それに則った形での児童像・学習者像を目標にしています。

D I Aは、もう一つのD I S Kとともに、土地を無償譲渡し同志社を誘致された木津川市に建設中の校舎に入ります。キャンパスの4階部分にD I S K、3階部分にD I A初等部が入り、2階が両校の共有部分、1階が管理部門になります。D I S Kに関しては、世界にたくさんありますインターナショナルスクールが持つ四つの要素を兼ね備えた学校像を考えています。

その四つの要素とは、まず、世界中の子どもたちが集まっているという児童・生徒の多様性。それから世界中の先生が集まっているという、教員の多様性。授業言語は英語であること。最後に、カリキュラムはいずれかの国に準ずるものではなくて、世界標準の、世界に共通するカリキュラムを実施すること。これら四つの条件を備えているのがインターナショナルスクールの定義と考えています。気持ちとしては、何年か経った時にD I S Kを日本を代表するインターナショナルスクールに育て上げたいというふ

うには考えています。

両校をつなぐことが二つあります。

一つは、「Learning for Life, Learning for the World, Learning for Love」。「人生のための学び、世界のための学び、愛のための学び」。同志社の三つの教育理念であります国際主義、自由主義、キリスト教主義に基づいて考案したもので、D I Aが同志社教育の一端を担う学校であるということを表すモットーとして掲げております。もう一つは、多様性、diversity。多様性を持つ集団でしか生み出せないものを生み出していくんだと。日本の学校はどうしても同一性の強い集団で教育活動をしていきます。それはそれでももちろん意味があることだとは思いますが、今回インターナショナルスクールということで教育を展開しますので、やはり、キーンセプトは多様性であると考えています。国内で育ったお子様と海外での生活体験のあるお子様のいるD I A、そしてインターナショナルスクールのお子様に加わった、小さな国際社会をダイナミックスに作り上げていきたいと思っています。

国際人に必要な幅広い学際的 教養とコミュニケーション 能力を育てる国際教育 インスティテュート

山内●ありがとうございます。先ほど「グローバル30」の話をさせていただきましたが、ここでの大きな課題の一つが、英語で授業を行い、単位（学士あるいは修士・博士の学位）を取れるような新しい教育プログラムを策定せよということでした。これがまた既に走っているものではなくて、新規に作れというものでした。プログラムが出てからかなりの短時間のうちに学内合意を得るといって、同志社には未だかつてなかったようなタイムスケジュールでやってまいりました。そういう状況の中で、一つには、「国際教育インスティテュート」という、今出川キャンパスで学士のレベルで行う新しい教育プログラムを考えました。

もう一つは、京田辺キャンパスで理工と生命の研究科が合同で授業を提供する形で「国際科学技術コース」（32頁に掲載）というものを策定いたしました。教育課

程としては、既に今出川の方にありますビジネス研究科（ビジネススクール）のMBAコース（英語のみで履修できるコース）などの形で始まっているものもございましたが、特に、今出川と京田辺で2011年に今申し上げたような新しいプログラムが始まり、同じ2011年に既にそれ以前から構想されていた「グローバル・コミュニケーション学部」が京田辺に開設されます。ここでは、日本人学生用に英語と中国語のコース、留学生用に日本語のコースが設置されています。それから、最終的な名称については今提案中ですが、2013年、今出川に新しい学部を開設する予定です。現時点での名前は「グローバル地域文化学部（仮称）」です。もともとは言文センターの教員を、京田辺の責任主体と今出川の責任主体として、先ほど言っていたいろいろな流れの中で新しくブラッシュアップできないかという発想の中で構想し、当然のことながら、そこで一定の留学生を受け入れるということを目指しています。我々を強く縛っていますのは、留学生を受け入れるということについての重点

施策である「グローバル30」での数値目標です。現在、留学生数は900人をちよつと切りますが、2013年には2200人、2020年には3500人の受け入れ数値目標を立てています。他方、送り出すことに関しての国際化も必要で、これについては、2013年には750人、2020年には1055人という数値目標を立てて、協定大学を含めて新規開拓に努めています。6月30日の時点では、大学間協定を結んでいる大学は34カ国137大学。私が係わっている留学生関係では、日文センター所属の学生が262人、別科が129人。別科の現行定員は130人ですが、2011年には250人に拡張させる計画です。また現在、WHITE先生も入れて日文センターの専任教員は5人ですが、任期付き教員も入れて次年度は8人体制となります。学内でこれだけ増やさせていただくことはなかなかございませんので、良く言えば、期待されている、悪く言えば、非常事態であるという、そういう数値です。「国際教育インスティテュート」についてもこういうコンセプト、カリキュラムで行

っているのか、ぜひ苦労話も含めて、もう少し先生方同士の情報を共有したいと思います。

WHITE ● 今はいーE (Institute of International Education) という略称になっている「国際教育インスティテュート」についてお話しします。コンセプトは4年間でB.A. Liberal Arts degree（国際教養学士）を取ることです。これは英語で取ります。国際教養コースは1学年50人で、原則として外国籍を持つ留学生が対象です。それから今出川にあります文、社会、経済、商、法、政策の6学部から一定以上の能力のある1学年150人の日本人学生が集い、国際専修コースとして同じ教育環境の中で学習をします。特に留学生については、4年間フルのカリキュラムが用意されていて、日本人学生については各学部が設定する上限単位数の中で必要な単位数を取っていく。我々としてはもちろん留学生用に開かれた世界水準のカリキュラムを構築しないといけないという条件と、これは同志社の建学の精神ですが、大学の中における国際主義的教育環境が醸成できるような

場を目標として作りました。

ーEには三つの専門領域があります。アメリカで言うところのmajorと考えていってしょう。一つ目が「Japanese Society and Global Culture Cluster（日本の社会・文化クラスター）」、二つ目が「Japanese Business in the Global Economy Cluster（日本の経済・ビジネスクラスター）」、三つ目が「Japanese Political Science and Global Studies Cluster（日本の法・政策と国際協力クラスター）」。

教員は5人入れる予定で、最低限一つの専門に1人の専任教員がはります。カリキュラムにはフレキシビリティがあり、専門を選択しても、単位の配分を調

節するなどして、他のmajorから40%くらいは取ることが出来ます。アメリカで言うところのdouble major的な構想です。

山内 ● 教育に対するリベラル・アーツのアプローチはどのようにしていけますか。

WHITE ● リベラル・アーツに対する解釈はいろいろあつて、決まっている訳ではないですね。今のところ考えている特徴としては、先生と学生のパートナーシップで教育していくこと。これは、例えば、カリフォルニアに行くと、自分の先生に会える訳ではないんです。大きなホールの中で先生の姿を見ることは出来ますが、大半のアメリカの大学では個人的に話ができる場所ではない。そ

たらいいなと思っています。親密なパートナーシップをまとめながら、学生たちの中でも一つのコミュニティとして感じているようになればいいなと願っています。

もちろんーEにしながら他の学部の科目を取ることも出来ます。今のところ、留学生の来日時の日本語のレベルがどのくらいかは分かりませんが、4年間あるので2、3年いて日本語が上達すれば、他の学部の科目を取ることができるようになると思います。どこの学部に行ってもいい。同志社の学生ではあります、ーEの規則は特別に作りたいです。

山内 ● 留学生のリクルートはどのようにしておられますか。

WHITE ● 私は最初の頃から設置準備委員会の委員として参加していますが、リクルートの問題は私の中で結構大きいものがあります。今まで別科や日文センターのリクルートは結構うまく進んでいました。アジアで関心があり、中国人、韓国人が多い。そのネットワークを使って、今ーEのために、特別奨学金をオファードできるなどのメリットを与えた指定校



Bruce WHITE

【ブルース ホワイト】

大学日本語・日本文化教育センター准教授

が、韓国13校、中国・台湾7校くらいあります。しかし、今のところでは、アジアの比重が大きく、他の国はリクルートが強くありません。そこで今回シンガポール、オーストラリアへ行ってきました。シンガポールへは「グローバル30」の13大学のスタッフ・教員のメンバーと一緒に行き、Singapore National Universityで、Study in Japan Fairを開きました。現地の学生のニーズはどこにあるのか、なぜ日本に行きたいのか、それに対してこちらはどうアピールすればいいのかを考えるには非常にいいきっかけになったと思います。私たちのブースに来た学生たちからは、特にシンガポールから行くなら、日本で何が勉強できるのかというような質問がありました。アメリカに行くよりも、アジアの中でグローバルなレベルの教育を受けたいと。シンガポールから留学するなら、今まではアメリカやイギリスでした。アメリカへ行ってもいろいろ利益はあると思いますが、シンガポールは人口が少ないので、アジアの中では孤立しているという気持ちがあるんじゃないかと私は感じましたね。もし彼

らが日本で英語のLiberal Arts degreeを取ることでできたら、すごく競争的になるんじゃないかなという期待を感じてきました。で、びっくりしたんですが、ビジネスコースに興味のある1人の学生が、今アメリカの時代は終わりそうなんだ、これからはアジアの時代なんだと言っていました。こういうような考え方が少しずつ出てきているような印象がありました。何人かそういう考えの人がいたようです。

我々IIEには何ができるのか。「国際主義」とか「国際化」という言葉自体にフアジーなところがあると思いますが、いわゆる「統合的社会」の構築ですね。一つのアジアというコミュニティの中にある日本で、グローバルスタンダードの教育ができる場所である。そういう考え方でいいのではないかと思います。統合的にアジアの中で、資源としてIIEが日本にあるということです。

山内●オーストラリアはいかがでしたか。
WHITE●オーストラリアへは指定校設置のために行き、高校の校長先生と、教育、国際化、国際主義等の概念について

いろいろ話をしてきました。その中で、日本だけじゃないんだと気付いたのですが、オーストラリアにも「国際化って何？」という葛藤があるんですね。国際化をしろと言われているが、どういうふうにアプローチ、定義していいのかわからないと。根本的概念の定義の問題があるんだなと思いました。

多様性という概念はオーストラリアではよくビックアップされます。指定校になった学校の校長先生が、彼の学校の新しいスローガンを教えてくれました。
“Diversity Opens Minds”。これは非常に的を射ていると思いました。diversity、internationalism、そして統合的社会。IIEでは、この三つの概念を上手くミックスすればいいのではないかと思います。

国際教養学科の課題と成果

山内●ありがとうございます。各大学・学校で国際主義というものについて非常に前向きな取り組みをしておられることがよく分かりました。ここからは具体的



山内信幸【やまうち のぶゆき】

大学日本語・日本文化教育センター所長／留学生別科長、大学文化情報学部教授

た傾向があります。それから留学生の迎え入れについては、JSP (Japanese Studies Program) とご協定大学からの留学生受け入れプログラムを実施しています。今後の一つの課題として海外からの留学生の数を増や

に抱えておられる課題、問題などをお話しいただきましよう。大迫先生には、日本一のインターナショナルスクールになるために、さらに越えなければいけない課題などをお願いします。私もWHITE先生と同じように、海外に行った時は必ず国際教育インスティテュート、日文センター、新しくできるグローバル・コミュニケーション学部の日本コースの宣伝というふうに、複数のミッションを抱えてきました。その時にまず感じたのは、中国でも韓国でも台湾でも、先生方はともかく、生徒さんに同志社のことがほとんど知られていない。これはもう決定的に我々の怠慢だったのかもしれないが、

常に出てくる名前は早稲田が立命館でした。大学レベル、研究者レベル、学生レベル、いろいろな部分で本当の意味での交流がまだまだ同志社にはできていないのではないかと。我々に残されている課題は多いという認識を持っています。

まず、飯田先生、いかがですか。女子大学の留学プログラムがさらにブラッシュアップされ、洗練されていくための、今後の課題という部分でご教示いただければと存じます。

飯田●女子大学の留学プログラムには、長期なものとして「国際教養留学」「協定留学」があります。近年「協定留学」プログラムに応募する学生が少なくなっ

していくことが挙げられるでしょう。

もう一つの課題は、学生の英語力の引き上げですね。すべての学生は最初から留学先の大学で正規科目を取れるわけはありません。もちろんTOEFLで550を超えて、いきなり正規プログラムに入る学生も何人かいます。でもほとんどがやはり、英語を強化するESL (English as a Second Language) クラスから始まります。実際には、4月に入学して8カ月で結果を出さないといけない、それは非常に難しい。一部の高校から来た学生は優秀で、すんなり行きますが、場合によってはTOEFL450点や、それ以下から入ってくる学生もいます。そういう学生に対してどうやって短期間で力をつけさせるかというのが大事です。

山内●学生のモチベーションを上げるために、どんなことをしておられますか。

飯田●一つ目に本学科の独自の取り組みがあります。学生の成績の伸び方はすべてデータを探りますし、毎月テストもします。自習のために英語学習支援室も用意しましたし、我々もずいぶんハッパをかけます。成績上位8人には留学先の大



学の学費と本学の学費の差額分を本学が出す制度も設けています。それでもやはり、限界があるんですね。ただ、留学先で伸びるということはあると思います。ただしそれは向こうのプログラムによります。海外のESLプログラムがどうなっているのかを今後我々はチェックしていく必要がある。つまり、日本でやっているESLプログラムと海外のESLプログラムをうまく結びつけることが大事ではないかと思っています。

二つ目に留学先での学習にあります。1期生は80%くらい留学先で正規科目の単位を取ってきています。本学科の学生が海外の大学で取得した単位は正規科目しか認められません。大変厳しいです。しかし、多くの学生はたとえTOEFL450点で入学しても、留学先で正規科目の単位を取ってきます。その数をもう少し増やしたいと思います。2期生は1期生よりも良くなって単位を取ってきています。それは先輩から学んでいるというところもあると思うし、我々もシンポジウムをするなどしていますから、いい方向にむかっているのではないかと思います。

三つ目としては、就職の問題。留学から帰ってきた学生を、モチベーションをつけさせていかに社会に送り出すか。1期生にどういう就職先が見つかるかによりますが、留学した体験を次にどう生かすかが学生の課題です。我々としては、日本で学んだ事と海外で学んだ事を融合させて、新しい何かを育てたい。例えば、日本と海外の物の見方を複眼的に見ながら、何か新しいものができればいいなと思っています。

山内●実際に入ってくる学生さんにとっては、この学科に来る限り留学が義務づけられていて、そこは必ずクリアしないといけないハードルですね。最近の経済状況や縮み志向からなかなか海外へ出ていきにくい状況にあつて、同志社女子大学の教育プログラムはかなり魅力あるものとして受験生に映っているのでしょうか。帰国した学生は、おそらく英語力もさることながら、かなり精神的な面でのマチュリティが高まって、まして留学を経験した者同士が帰ってきて混じり合いますので、先生方が想像されていた以上の活発な教育効果が生まれているのでは

と思いますが、いかがですか。

飯田●円高の今、非常に留学はしやすいですね。最近の若者の「内向き志向」が言われますが、今のところは結構学生が集まっています。半数近くはAO入試や法人内高校からの推薦入学などを含めて試験を受けずに入学します。そういう学生たちは、留学をしたいという明確な目標を持って入ってきますね。ただ、入学時に英語力がなくてもある程度は何とかやっていけますが、精神的、身体的に健康上の問題がある学生にとっては、留学は相当のプレッシャーになっていくため、我々としては非常にジレンマに陥ります。留学をしなくてはいけないところに、留学できない学生がいるということは大変な問題です。特にセキュリティや危機管理の問題にも関係しますから。

留学から帰ってきた学生を見ると、成長したなと感じます。普段は両親から非常によく面倒を見てもらって、ほとんど危険を冒すことなく家と学校を往復すればいいような女性、事務室にお母さんと一緒に来るような学生が、1人で海外に出て、寮に入って1人で生活する。す

べて自己責任を問われる生活を通して、人間的にずいぶんたくましくなつて帰ってきます。アンケートを見ると、入学して英語力も上がったし、友だちもできたけれど、自分でやっていくことの大切さや、自分で何でもできるという可能性が広がった、そういう意味の人間の成長を学んだという学生の回答があります。それが一番大きい成果ではないかと思います。

帰国生徒のために求められる連携システム

山内●次に、HENPHIL先生、先ほどは帰国生教育としてさまざまな実験的取り組み等をポジティブに展開されているお話をお聞きしましたが、大学側からすると、中高のご苦労の部分の共有がほとんどないように感じています。中高で学んだ帰国生が大学に進む際、中高と大学の連係を我々はどう考えていけばいいのでしょうか。

HENPHIL●留学のことが話題となつていますが、国際中高の生徒は親の都合で海外に行っていたわけで、自分の意志

で行く留学とは根本的に違います。海外に長く住めば住むほど、その子のアイデンティティは、日本で育った日本人のそれとは違ってきます。向こうの学校に行つた場合、そこでの教育や表現の仕方がすごく自分の性格に影響します。例えば、日本語で話すときと英語で話すときでは自分の性格も変わる。お母さんやお父さんは日本人なのに、子どもは日本語の会話はできるけれど読み書きはできないケースもあります。もちろんそのような生徒には徹底的に日本語指導を行い、日本語で思考ができ、日本の大学に進学しても十分やっていけるだけの日本語力、もちろん十分な学力も身につくようにします。

一方、国際中高の生徒のうちの3分の1は海外経験のない一般生徒です。帰国生徒と一般生徒が共に学ぶ。お互いに刺激を与え合うというのが国際中高の特長の一つなのですが、帰国生徒、一般生徒を問わず、国際中高がもっている海外交流プログラムに参加する生徒は非常に多いです。数週間から数カ月の交流プログラムだけでなく、国際中高には「海外長

期留学規程」と言って1年間の留学を卒業単位として認める制度があるのですが、そういうものを使って海外に留学している生徒もつねに何人かいます。

入学前の海外体験や入学後の留学体験、それに日頃の学校生活を通して生徒が得た貴重なもの、とりわけ語学力を、大学でどのようにもつと伸ばしていただけるか。そのような意味でも「グローバル30」の取り組みには、私たちはとても関心を持っています。

山内●国際中高の生徒さんを大学が受け入れる際、彼らのための教育プログラムが、もしかすると今までは十分ではなかったのではないかと思います。ただ、グローバル・コミュニケーション学部のみならず、通常の学部に入っても、国際教育インスティテュートの枠の中で、実際必要な科目は全部英語で取れるような仕掛けは作ります。

HEMPHILL●国際中高の生徒の中には例えば、数学は問題ない、理科も何とかできるのに、社会はなかなかできないという子どもがいたりします。日本語の部分が大きいですし、海外にいたために習

っていないこともたくさんあります。日本語で地名や人名を一から覚えなさいといけません。それで苦手意識が生まれてしまう。大学で科目によって英語で学べるのであれば、苦手意識のあった子どもも伸び伸びと勉強できるのではないかと思います。

そういう子どもたちは日本式の勉強をしてこなかっただけで、別のことをいっぱい学び、いろいろなものを吸収してきているのです。外国語の力だけでなく外国の文化、考え方、表現の仕方、いろいろなものを持って帰ってきます。でもそのようなものが、国際中高の中では伸び伸びと発揮できるのに、大学になるとなかなかそういうわけにはいかなくなる。おっしゃるようなシステムは、得意な英語で授業を受けられるというだけでなく、帰国生徒が帰って帰ってきた本当の力が発揮できるようになると思うのです。

山内●ありがとうございます。大迫先生、国際学院の場合は、国際主義教育の実験校という大きな夢を持って邁進されています。その中での課題と言いますと、どうなりますか。

ていきますし、そのあたりのことがこれから展開していく教育のヒントになるかなと思います。

我々DIA初等部は、実は今国際中高とかなり密な話し合いをしています。国際バカロレアベースの日英バイリンガル教育を行う小学校ですから、法人内の4中学にはすべて進める制度は持っていますが、基本的には国際中学の方に進んで行くであろうことが想定されています。

やはり国際中学の先生方にDIA初等部のカリキュラムを知っていただきたい、あるいは我々は国際中学がどういう形で子どもたちのその後を見てくださるかということを知った中で初等教育を展開する。そういった意味でカリキュラム連携をするのが目的です。そのことによつて教員同士も非常に親密になり、いい人間関係になっていきますので、これは同志社の中の一つのモデルになればいいと考えています。我々の小学校は大学附属ですし、国際中高とは違う形で運営されていきます。法人同志社ということでは仲間ですが、いろんな意味で違いますので、特に小さい年齢の子どもたちを上へ送り

出すためには、連携については相当力を入れて、その中で私たちが育てた生徒をどうぞ宜しく願いますという形のシナリオを書いていくということが大切だと思っています。

次の話は、先ほどの多様性に関わるのですが、我々の「多様性」というキーワードに関連して一つ申し上げると、DIA初等部にはI入試とD入試とがあります。Iというのは国際的背景を持ったご家庭のお子さん、DはドメスティックのDですので、国内ですつと育ったお子さん。この二つのカテゴリで入試を実施します。Iに関しては事前にいろいろな方の入試相談を受けています。今日受けたケースは、お母様がアメリカ人、お父様が日本人というご家庭のお子様だったのですが、お母様から、今そのお子様が通っている小学校ではマイナーな存在とされて、はじかれている状態である、それを見ているのが辛いとおっしゃる。DIA初等部というのは、基本的に多様性を持った集団で、そういう中でしたらまったく自然にお子様の居場所を見つけることができるでしょうということをお話し

大迫●インターナショナルジュニアハイスクール、インターナショナルハイスクール、そしてIIE、みんなインターナショナルが入っている。その教育を語るのなら、やはり帰国生徒の様子をもっと知った方がいいのではないかと思います。帰国生徒教育は国際主義教育の原点みたいなところがありますから。日英ペラペラの、国際中高さんにいらつしやるようなパーフェクトな均衡のとれたバイリンガルの子供さんでも、最初は泣きながらやっていった。僕もイギリスにいたので、自分の子どもたちも苦労しました。親としてもどうしたらいいか分からないこともありました。女子大学から留学する時にも、あのパーフェクトなバイリンガルの子たちだって最初そういう時間があつたんだという話は大きな支えになっていくし、あらゆる意味で帰国生徒が海外から持ってきたものはすごくヒントになると思うんですね。もつと国際中高の帰国生徒たちをみんなが見ていたらいろいろなヒントが得られるのではないかと思います。我々DIA初等部も同じように海外から帰国するお子さんをたくさんお預かりし

したら、非常に感動しておられました。帰国児童とか二重国籍の児童とか、本当は大切にされないといけない子どもたちが逆にはじかれてしまう環境というのは、やっぱりなんとかしなくちゃいけないというのを今日の事前相談で改めて思いしました。そういう子どもたちにとって、居心地の良い場所が日本中にできていくことがとても必要ですし、同志社がそういう役割を果たしていくということが一つの国際主義教育の形ではないかなというふうに思っています。

期待される法人内での 緊密な連携

山内●その通りですね。DISKはいかがですか。

大迫●DISKはインターナショナルスクールとして、一つの目標を掲げています。内容としては国際バカロレアを実施する、アカデミックな意味ではハイレベルな学校にしていくつもりですが、たぶん世界のインターナショナルスクールがそうなんですけれども、その国、地域から完全に隔絶しているんですね。治外法

権みたいな形でまったく地域とつながっていない。つながっているのはインターナショナルスクール同士というのが現状です。100年くらい前のインターだったからそれでもいいかもしれないけれども、こういう時代に、インターナショナルスクールがあるのにその国とは関係ないというのは、正直言っておかしい。その地域から隔絶された治外法権のような形でやっているというのは20世紀型であって、21世紀になって世界がつながってやっていこうとしている時に、インターナショナルスクールだけ孤立してやっているというのは、これはおかしいと思います。

ですから、D I S K の存在がこの国や地域に何かプラスになる、そのことによって世界に対して新しいインターナショナルスクールの在り方を示す、日本を表す、地域と結びついた、まったく新しい形のインターを作るというのが基本コンセプトであり、そこがD I S K の一つの挑戦です。

ところでD I A 初等部については、新1年生では困るくらいに志望者が来ていて、I についてもD についてもまっ

たく心配ない状態というか、却って厳しい結果が出て受験生の方々には申し訳ないということになりそうですが、D I S K に関しては、海外からいらっしゃる外国人の方に対してはリクルートのかけようがございませんので、完全に待ちの態勢です。

山内●それで、アジアヘリクルトに行かれたわけですね。

大迫●ご承知かもしれませんが、韓国、中国の主要都市では今、インターナショナルスクール・ブームなんです。ヒートアップしています。インターがみんな一杯なので世界のインターに行く。今すごく多いのは韓国の子どもたちで、世界中のどのインターに行っても韓国の子どもたちがいる。お母さんと子どもだけである。インターナショナルスクールの世界ではあまりにも有名な話です。そういう子どもをD I S K に呼ぼうじゃないかということで上海のインターナショナルスクールに行ってきました。

余談ですが訪問した上海のインターナショナルスクールに世界中の大学のポスターが並んでいました。その中に一つだ

け日本の大学のポスターが貼ってあった。立命館アジア太平洋大学（A P U）です。A P U は上海にもオフィスを持っていますし、現地で説明会やると、ものすごく人が集まります。そこらへんのことは何年もかけてA P U はやっています。

我々同志社としては、これだけ初等教育から大学までの国際主義教育としての問題意識、取り組みとしてやっているところがあるので、どうしても一緒にあって、塊、パワーとなって動かないかなということを感じます。僕はまだ来ただけなので、知らないことも多いと思いますが、やっぱりすくもつたない気がするんです。それぞれいいことをされている、情熱を持ってやってらっしゃる。山内さんとも10年ほど前にお話する機会があったことを今思い出したのですが、これからの取り組みを聞いていると本当に応援したくなるんだけど、組織としては繋がっていないように感じる。それぞれが、ある程度力を合わせてやっていけば、道はもっと拓けるような気が正直しているんです。ここをどう突破できるかというのは、とても大事な

と思います。

山内●貴重なご意見です。

大迫●僕は前職の関係で海外説明会などはずぐにセツトできるんです。小さい例ですが、4月にも同志社国際の教頭先生にロンドンに来ていただいてD I A と国際中学合同の説明会をしました。そういうことは今までなかったと言われるんですね。僕は海外戦略についてもある程度のノウハウは持っているんで、同志社のいろんな部署のためにどうぞ使ってくださいという気もあります。

アジアについては、D I S K の生徒のリクルートのため上海に行った時は正直うまくいかなかった。ソウル、釜山にも行ったけど、同じような問題を抱えました。なぜかという、英語と日本語でしか説明ができなかったんですね。僕は英語と日本語で説明はできるけど、韓国語と中国語はできない、だから人々の心を掴めなかった。今、言文センターの先生にお願いしてD I S K の英語のパンフレットを、中国や韓国の子どもたちが興味を持つような部分については翻訳をお願いしています。この表現だと中国の人た

ちの胸を打たないからこう直した方がいい、こういう単語を加えるだけで全然心の掴み方が変わってくるとか、言文センターの先生方ではないと分からないことをアドバイスしていただきながら翻訳をしていただいています。僕たちはそれに従って英文を変えて、中国語と英語が一致した状態で中国に持っていく。そういう地道な取り組みをしています。アジアの中でお互い分かり合えるために、英語だけでなく、あなたの母語、中国語でも授業ができるし、かつ日本語も勉強できますよ、というような魅力を出すことによって、英語のネイティブの国に行って英語を勉強しようというアジアの子どもたちをD I S K に呼びたいということなんです。そのためにはその国の人たちの心を掴むような表現、小さな表現でもそれだけでいぶん違うということを、今やっている作業の中で勉強しています。

「国際化」の内部理解を進める必要性

山内●ありがとうございます。国際主義教育システムについてのかんりの共通項

と、それから各学校の特殊性に沿った独自の取り組みもお伺いしました。**WHITE**先生の方からは、同志社というが、国際主義教育そのものにプラスアルファをした、同志社の国際教育インスティテュートのアピールをしていただきました。ご本人とすれば、大学がもっと広報をしなければいけないなど、ご提言というか、ご希望があれば、是非ともお話しただけませんか。どうすれば国際競争力を持ち得る大学としてアピールできるかという点で、ご意見があればお伺いしたいと思います。

WHITE●大迫先生が先ほどおっしゃったように、いくつかの同志社のパーツの協力が必要で、そのために教員・職員も同じコンセプトをシェアしていけばいいと思っています。そのコンセプトである国際主義とか国際化というのがファジーなんです。具体的な例で、アイデンティティの話をしましょう。80年代の帰国子女の勉強をした先生がいるんですね。皆さんご存じだと思うんですが、その頃帰国子女は日本の社会の中であまり認められていませんでした。で、今はだんだん、

どちらかというとエリートというふうに見るところもある。表面的かもしれないけれど、この社会が統合的社会になるための、いくつかの段階を乗り越えてきていると思うんです。

しかし、これからもっと頑張らないといけないという印象は皆さん一緒だと思うんですが、こういう時に統合的社会をどう設置していくのかと言え、内部的理解が必要となつてきます。つまり、国際化という概念は、私の目から見ると、外部の観念を強調しすぎるんですよ。国際化と言うと、外のものであるという考えがある。これが基本的問題だと思います。うまく国際化を行う際、外部的な概念はどうでもいい。人間の内部的なものに目を向けたい。こういう話を整理して、国際化の話をする時に、我々はこういうことを示そうとしているのかを定義していかないといけないと感じます。もしそういうコンセプトをシェアできていけば、職員と教員も、協力してもらうのにもっと頼みやすくなると思うし、いろんな面でベネフィットがあると思うんですね。

げることを可能とするような教育プログラムを作れるということです。このことは、我々がキリスト教主義に則った教育主体であることを思うと非常に感銘深いことのように思われます。

ここで一つまとめさせていただきたいのは、いわゆる一貫教育を利用したイメージ的なプログラムが、大学・女子大も巻き込んで、常に提示できるような機会を今後も作っていくことができるということが同志社の強みであろうと思います。もちろん、いつも検証をかけないといけないと思いますが、そういうことを先生方からご提言としていただきました。

我々は今あまり国際交流という言葉で大学の中では使わず、国際化推進とか国際連携という言い方をしています。この交流という部分が、沈んでしまったという訳ではないんですけれども、自分の経験からすると、やはり最初は個対個からが基本で、まず、点対点から、線対線を経て、やがて面対面という形になっていきますね。これは最初からきれいに敷かれたレールの上に乗るものでもないし、たぶん個人が一人ずつ苦勞して作っていく

私から見ると、統合的社会、国内的な統合的社会と言いますか、integrated Japanese society' そして、integrated Asian community' ちやうど、integrated global society' といった、私たちに、'building global society' という根本的な概念があれば、他の私大のように競争的になるとは限らないかもしれないけれど、もっと実質的な議論ができるはずです。日本だけではなくオーストラリアでも、誰も定義していない。みんな困っています。せっかく同志社は歴史のつながりもありますから、大げさに言う、新島も統合的日本を作ろうとしたんですね。新島の目的はそこだと思えます。私たちはそういう歴史的な線も利用できる。いろんなベネフィットがあると思います。理想的には、学生たちや子どもたち、ハーフの子も心配なく同志社に来て、この社会で私たちが少しだけリーダーシップを持つて日本はこういう方向性で行くべきだ、私たちはこの学校で理想とするようなアプローチや考え方を、もう少し発展させていければいいと思います。コンセプト、概念を建築的に、いろんなベネ

ものですが、そのレールに乗らない限り、経験しないと、本当の良さは分かりません。そういうプログラムを小学校レベル、中・高校レベル、そして、大学レベルでも作っていく中で、WHITE先生がおっしゃったように、「国際化とは何ですか」と尋ねられた場合に、内面とか内実の富化を意識していないと、別の言い方をすれば我々が外にどう向いていたとしてもそれが教員であれ職員であれ、地域社会やステークホルダーの保護者も含めてお互いが共有できるものを常に意識して、発信してみせないと、お互いの独りよがりになるのではないかと思います。

最後に、個人的な感想で締めさせていただきますのですが、私は1978年に大学に入学しました。当時はもちろん帰国子女という言葉はありませんでした。でもクラスの中に非常に英語の上手な学生もいました。その時は大学にAssociated Kyoto Program、AKPプログラムの学生がいる程度で、まだ学内に留学生が日常的な風景として存在するという状況ではありませんでした。今では、今出川でも、本当にいろいろな言葉が当

フィットが発展していけばいいなと思います。

山内●これからどんな話がかみ合ってくるんだと思いますが(笑)、時間が押してきました。少し取りまとめますと、特に今回、国際学院が設立されることを受けて、我々としては同志社の一貫教育に加えて、下から上上がっていく国際主義教育というボトムアップの仕掛けができることになりました。特に先ほどお伺いした国際学院、国際中高を含めて、今までにはないような形の、緊密な人間関係も含めたブランニングをされているのを伺うと、これからの10年20年を見据えた時に、大きな果実の種蒔きをしていただいているんだと感じました。

大迫先生がおっしゃった話の中で印象に残ったことは、本来帰国子女という言葉に付与されている特別な——本人にとっては迷惑と思うんですが——特別な文脈の中での社会の目から見た場合に本人の内面に光が当てられなかった現実を受けて、新島が言う、一人ひとりを大事にしたいという思いが、例えば国際学院初等部のレベルから十分そこをすくい上

たり前のように聞こえる状況になりました。別に欧米の学生のみが留学生ではありませんし、さまざまな国のさまざまな学生が、当たり前のようにキャンパスにいるような風景の中で、英語ができないと困るのでもなく、英語ができて当たり前というのでもない、きわめて日常的レベルのコミュニケーションが成立している大学に同志社がこれかなっていくことを期待しています。

そのために、我々のサイドにも、英語を特殊化して特別視する時代でもなくなってきたのかなという思いがあります。圧倒的に英語が苦手だという生徒や学生さんがいるのも事実ではありますが、少しずつこの国際化推進を受けて、かなりドラステイックにいろんな仕掛けを試みていきたいと思います。ぜひとも小中・高・大の先生方には、そういう取り組みについてさらにサポートしていただきたいと思っています。本日はありがとうございました。

(2010年7月8日、京田辺キャンパス・ローム記念館記者室)

同志社大学理工系教育の国際化

―国際科学技術コースの設立と理工系大学院教育の実質化―

大学国際科学技術コース設置準備委員長
大学理工学部長

辻 幹男

はじめに

京田辺校地で教育・研究を展開する大
学工学研究科と大学生命医科学研究科の
2研究科で、国際科学技術コースがスタ
ートする。本コースでは、特に日本語で
の科目履修の準備をする必要はなく、英
語のみによって修了に必要な単位をすべ
て修得できる。本時報が発行される以前
の2010年9月には本コースへの進学
を希望する留学生の入学が完了してお
り、彼らは2年間 (Double Degree取
得目的の一部の学生は1.5年間) での
M.Sc学位の取得を目指す。このコース

をスタートさせるにあたり、英語での専
門科目開講の可能性について調査を行っ
たところ、多数の先生方からご提案やご
協力をいただいた。まだ講義が始まって
もない段階ではあるが、まずは皆様の
ご理解とご協力に感謝を申し上げておき
たい。

同志社大学の国際化に関連した話にな
ると、必ず登場するのが文部科学省国際
化拠点整備事業、通称「グローバル30」
の事業名である。キリスト教主義、自由
主義と並んで国際主義を標榜する同志社
大学は、昨年度公表された「グローバル
30」公募概要に沿って調書を作成して提

出し、めでたく採択の運びとなった。し
かしながら読者の方々の中にも、時間的
にかなり厳しいスケジュールで、同志社
の国際化事業が進行しているのではない
かと心配される向きもあるかと思う。
我々国際科学技術コース設置準備委員会
においても、工学研究科と生命医科学研
究科に対して、かなりのハイペースで設
置準備の無理なお願いを申しあげてきて
おり、説明不足とご不満の声が一部に
あるのも事実である。ここでは国際科学
技術コース設置準備委員会が、どのよう
に同志社理工学・生命医科学教育を国際
化してゆくべきか、会合の中で積み重ね

ている議論の一部を紹介し、我々が新た
なコースの設置を通して目指す同志社理
系教育の将来像について概説したい。

グローバルに見た 同志社理工系の教育レベル

理工学・生命医科学分野の研究は既に
十分に国際化している。個別の研究領域
において、通常は1年から3年周期程度
で国際会議が米国、ヨーロッパ、アジア
等の各地域か、あるいは地域を巡る形で
開催され、各国の大学院生は研究者とと
もに研究成果の発表や議論を行うために
これらの会議に参加している。会議に参
加している学生のレベルを比較しても、
決して日本の大学院生が、研究遂行能力
やデータ解析能力等の点において、他国
の大学院生に比べて劣っていると言うこ
とはない。むしろ水準の高い研究発表を
行っている者が多い。ただ、コミュニケ
ーション能力に問題のある点は否定でき
ない。この他にも一部の国の学生と比較
して、数学の能力や専門以外の基礎知識
の点で少し見劣りする者もいる。教員側
の受ける印象としては語学と理論面、特

に基礎的な部分に弱点を持つと思われる。
恐らくこのように感じる原因は、諸外国
と比較して大学院レベルでのリテラシー
教育と理論科目教育が、同志社を含めた
日本の学生に対して十分に行われていな
いためではないかと考えている。

海外と同様に日本でも、学部と同じよ
うに大学院の授業科目が設置され、学生
は学科目を何単位か以上取得しなければ
学位を取得できない。しかしながら、そ
の単位取得に要求される厳しさは、学部
での単位取得に比べて若干甘くなってい
るように感じられる。学部においては、
各学部・学科が独自の必修科目を課して
いるのに比較して、大学院では通常の科
目がゼミ形式で運用される場合も見受け
られる。欧米の場合、簡単なレポートと
出席、討論で取得できるセミナー科目は
単位の配当が少なく、あくまでも理解を
深めるためのサブ科目としての位置づけ
にある。大学院の通常科目では学期末に
試験があり、特に重要な科目では中間試
験があるのが普通である。宿題も大量に
出され、教科書を1冊読み切るのみなら
ず、全ての演習問題を解かせる科目さえ

存在する。このレベルから考えれば、や
はり日本の大学の大学院科目の評価基準
は、幾分甘いと言わざるを得ないであろ
う。

同志社大学の理工系においては、既に
各専攻・コースにおいて独自のカリキュ
ラムポリシーを持ち、厳格な評価を行っ
ているものと確信している。しかし、海
外からの留学生が増加するのに対応し、
いま一度国際レベルの授業内容との整合
性を担保するため、カリキュラムの見直
しが必要となろう。すなわち、同志社理
工系大学院教育のグローバルスタンダー
ド化が開始されたとご理解いただきたい。

国際科学技術コースの概要

ここで、現在計画されている国際科学
技術コースの骨格について述べておこう。
そもそも国際化拠点整備事業の申請には、
「英語による授業のみで学位が取得でき
るコース」の設置が前提条件となってい
た。現在2011年度の今出川校地での
開設に向けて、急ピッチで組織されつつ
ある国際教育インスティテュートと同時

期に、同規模でなんらかの英語履修コースを京田辺に立ち上げることはかなり無理がある。なぜならグローバルコミュニケーション学部（2011年4月開設予定）による国際主義教育が展開されることで、予定されていたためである。そこで、当然のことながら京田辺に拠点を置いて教育研究活動を展開してきた理工学部と生命医科学部の国際化進展を計画することが自然と考えられた。そこで、既にダブルディグリープログラムなど、大学院レベルでの国際化教育を進めてきた工学研究科と生命医科学研究科が主体となる国際化教育の制度設計が「グローバル30」構想調書に盛り込まれることになった。

拠点校としての選定を受け、直ちに国際科学技術コース設置検討ワーキンググループ、その後国際科学技術コース設置準備委員会が組織され、本年度秋学期のスタートを目指して議論を重ねてきた。その結果、理工・生命医科学の専門知識のみでなく、日本の科学技術を多面的に学ぶことができるよう、カリキュラムに「日本企業の文化」や「技術者倫理」な

どの科目や、英語による技術コミュニケーション能力を高めるための科目群を共通科目として設置することにした。また、入学時の実力差に分散があり得る留学生に対しては、理系基礎共通科目の形で数学、生物、化学、物理など各研究科・専攻から幅広い基礎知識を提供し、技術基礎力の十分な習得を義務付けることにも配慮した。どちらかと言えば、欧米的な基礎学力重視のカリキュラムにしようとしている訳であるが、これには反対意見もあつた。専門科目をみっちり学んでいる日本人学生と、一部の科目として語学や日本型の科学技術研究計画を履修する外国人学生とは、修了時に知識の差が生じ、「質保証」が担保できないという意見である。もつともな意見であり、修了時点での学生の能力に差が生じぬよう、今後は国際科学技術コース運営委員会において不断の教育改善、カリキュラム改訂を行い、より良い教育プログラムに発展させていきたいと考えている。最後に受入人数については年次毎に徐々に増やしていき、2013年度には工学研究科と生命医科学研究科合わせて在籍者を60

人にする計画である

同志社理工・生命医科学系が 目指す国際化

これまでどちらかと言えばスローペースで進んできた同志社大学の国際化が、今回の「グローバル30」選定により大幅に加速された印象は、本学の教職員ほぼ全員が感じているのではないかと思う。工学研究科ではここ数年「大学院教育改革支援プログラム」の採択を受けた二つのプログラムなどで、大学院生に国際会議出席、海外インターンなどの機会を付与し、海外研究者・学生の受け入れも積極的に行ってきた。学生による国際会議の発表件数も順調に増加してきており、教員の海外研究期間との共同研究も進んでいるように見える。このような着実な同志社のペースで理科系教育の国際化を進めれば良いと考えられる方々も多かろう。

しかし海外に目を転じれば、確かに「グローバル30」選定以前のスピードでは諸外国の大学に「後れを取る」可能性が高いことが分かる。既に韓国の大学では、

授業の数10%が英語で行われているという状況を考えれば、日本もどうかとはしておられない。また、国際主義を唱える同志社大学に、国内他大学より留学生が少ない状況が生じるのは好ましくなからう。やはり、外国語で授業が行われる科目を一定以上提供し、留学生が日本語科目と合わせて自由に英語科目を履修できる状況を一日も早く実現せねばなるまい。

また、留学生の数だけを議論することは意味がないと言う意見もある。この意見に対しては目を内に転じたい。われわれの国際化の最大の目標は日本人学生の国際化である。特に理工・生命医科学系の学生は、卒業後を含めて海外で仕事をを行う可能性が高い。そのような状況に置かれたとき、学生時代に留学生と過ごした経験があるのとないのでは考え方に大きな違いが生じよう。単に国際学会に出席して現地に赴き、緊張しながら発表して帰国するのと、毎週のゼミで英語が使用され、ゼミのコンパでも英語や他の外国語が飛び交う中にあるのとは国際社会に対する理解のレベルが異なる。

また、10%程度以上の留学生が各ゼミに在籍することは、研究の視点・視野を広げるうえでも大きなメリットとなる。そしてゼミの学生諸君が、留学生の出身国の文化に興味を持つような状況にしていきたい。その結果、日本人学生は日本の文化を見直し、日本文化を英語で語れるように努力することになるだろう。日本語が拙く、大学までの教育内容もレベルも日本とは異なる留学生をご指導いただく先生方には大変なご苦勞を強いられることになるが、日本人学生の成長の上でもメリットがあるとお考えいただき、ご協力をお願いしたい。

大学ランキングと国際化

卒業した一部の留学生は母国に帰り、現地で同志社のOBとして活躍してくれることであろう。もしかすると現地の優良企業に就職する留学生の卒業生は、様々な機関が実施する「大学ランキング」のピアレビューアに選ばれ、同志社の評価を高めてくれるかもしれない。そもそも文部科学省が示す国際化拠点整備事業

の目標の中には、日本の国際的な大学ランキングの向上も含まれていた。

現在、大学ランキングの大きな部分は研究レベルの評価が占めており、論文数や論文引用件数など、単純で客観的な評価が可能である。例えば同志社大学が契約しているScopus（スコパス…世界最大級の学術情報ナビゲーションツール）で調べると、スタンフォード大学の11万5千件の登録論文数と比較して、日本の大学は東大が16万件、京大が11万2千件と言う数字が瞬時に現れる。当然これら大学のランキングは高い。身も蓋もない言い方をすると、まだ現状では大学ランキングを手っ取り早く上げるには、優秀な研究者を連れて来て、英語で論文を書いて貰うことが有効なのである。

しかしながら、論文数や論文引用件数が大学の研究ポテンシャルを正確に表しているのかと言う疑問は誰もが抱くところである。そこでランキング表を作成する機関は、個別大学の評価をより総合的に行うために、一般の人々から意見を聴取し、アンケート形式の評価結果の収集・整理を始めている。卒業生などが自分の

母校に高い点を付けたりすれば、その大学の評価は上がることになるのである。

より直接的に、留学生数も大学ランキングの評価項目の一つであり、何よりも海外での大学の知名度を上げない限り、ランキングは上がらない。大学の国際ランキングを上げるには、大学の国際化は不可欠なのである。

もちろんこのような単に大学ランキングを上げる目的のために行う国際化は、同志社大学の教育基本理念から外れている。国際化の本当の趣旨はそのようなものではないはずだ。日本人として初めて Bachelor of Science の学位を取得した校祖新島を持つ同志社が展開する教育の国際化は、出身国の良心、世界の良心とも呼べる人々を育てるものでなければならぬ。時代が変わり、同志社を取り巻く環境が変わっても、その時代に応じた国際主義を我々は考え、実践していかねければならない。その一環が、今回の科学技術コースの設置である。我々がなすべきことをし、同志社大学が理想とする卒業生を世界に送り出していくことにより、世界における同志社の評価は自ずと上が

っていくものと確信している。

国際科学技術コース設置の大きな目標である、「全ての学生・教職員が実感できる国際化」がいよいよ動き始める。これから先の同志社を、さらに理想的な教育・研究の場として発展させていくためには、教職員が一丸となった活発な大学将来構想についての議論が必要となるう。

寄稿 ②

国際性で法律家に差をつける 同志社のロースクール

大学司法研究科教授

Colin P. A. JONES

2004年からスタートした法科大学院制度は法曹人口・法曹職域問題と一緒に議論されることが多い時勢になった。

その中、多くの法科大学院が、低迷する新司法試験の合格率に悩まされている。一方、学生にとって新司法試験に合格することがロースクールに行く主要目的であるが、同時に、試験が終わった後のキャリアアップにも役に立つ教育を提供することが法科大学院の大切な任務である。

あまり新司法試験に偏重した法教育を実施すると、文部科学省の設置基準や認証評価機関の評価基準に反するだけでなく、もともと、新司法試験の全体の合

格率は受験者数と人工的に制限される合格者数の割合の問題であるので、限りなく受験予備校に近い教育機関になったとしても、パイの大きさは変わらない。

この厳しい環境を素直に受け止めて、教育体制を再構築することが専門職教育機関としての法科大学院の重要な責任である。同志社大学の司法研究科（ロースクールの名称）は、2010年度から一層新司法試験を意識したカリキュラムと教育環境の改正を実施するとともに、設置時からの基礎理念として徹底してきた「国際性」を充実させるためのプログラムをついにスタートさせた。そのプログラ

ラムとは、ウィスコンシン大学ロースクール（米国）との単位互換制度である。

このプログラムでは、ウィスコンシンロースクールの法学修士号（LL.M.号）の必要単位の約半分を同志社のロースクール在学中に取得できる。取得方法は、ウィスコンシンが同志社の単位をLL.M.号の単位として認定することとともに、ウィスコンシンロースクールが夏と春に派遣する教員による集中講義（夏・春）の組み合わせになる。そうすることによって、通常2学期（約9ヵ月）の米国滞在が必要であるLL.M.号は、同志社修了後の1学期の滞在で取得可能になる。

このプログラムには様々なメリットがある。第一、同志社で取得するLL.M.の単位についてウイスコンシンロースクールの学費が発生しない。しかも、ウイスコンシンロースクールがさらに同志社のためにディスカウンドを提供しているため、通常の米国のLL.M.号の半分以上の学費と約半分の滞在費で取得できる。



ウイスコンシン大学ロースクールとの単位互換プログラムの協定締結
(筆者は右から2番目)

第二、ウイスコンシンロースクールの教員が同志社で行う集中講義は同志社の課目としても開講されるため、アメリカまで留学するかどうかを迷っている学生が履修することにより、本番のアメリカンロースクールの授業を気軽に日本で試してから決めることができる（もちろんウイスコンシンの教員による授業は全科目完全英語で履修することになる）。

第三、ウイスコンシンロースクールに行く時期は新司法試験の受験、司法修習等のタイミングに合わせて、いつでもできる仕組みになっている。

原則としてLL.M.プログラムの入学申請は同志社の法科大学院に入学してから希望者が各自にしていたくことになり、希望者は同プログラムの入学条件（TOEFLスコアなど）を満たさなければならず、入学判断はウイスコンシンロースクールが独自で行う。プログラムが2010年度にスタートをしたばかりのため実績はないが、おそらく夏・春に実施される集中講義を一、二度受講して英語力を確めたうえ、担当の教員の推薦を受けることが望ましいであろう。

を参照）。

また、ウイスコンシン大学ロースクールは五大湖のうちの二つに隣接するウイスコンシン州の首都であるマディソン市の中心にある。マディソン市と大学のキャンパスは自然環境に恵まれ、「本当のアメリカ」を体験するには絶好の場所である（<http://law.wisc.edu/prospective/nadison.html>）。さらに、アメリカの大都会と比べて生活費が安く、学費の割引等と合わせて、比較的に低コストで国際的に活躍できる法律家の知識と経験を身につけられることがこのプログラムの魅力の一つである。

留学まで希望していない学生にとっても、今までの同志社ロースクールの充実した外国法・比較法関連科目にウイスコンシンの教員が担当する科目を気楽に日本で受講し、英語で法律が学べることも修了後の就職とキャリアアップランニングに大きなプラスになるに違いない。

21世紀はグローバルな法律家の時代になる。同志社から飛び立ってみませんか。

アメリカは各州の司法試験の受験資格が異なり、個人審査が必要な場合が少なくないが、米国ロースクールのLL.M.と外国の法学資格との組み合わせを受験資格として認めている州も多少ある。従って、このプログラムを通じて米国の弁護士資格を取得することも可能になる（なお、特定の希望者の司法試験の受験資格の認否については同志社もウイスコンシンロースクールも責任を負えない）。

5年をかけて練り上げてきたこのプログラムは同志社ロースクールの教育理念の一つである「国際性」を形にするために発案されたが、新司法試験合格でも就職が厳しい時といった勢に即したオプシオンを学生に提供するともいえる。つまり、法曹資格があるだけではもの足りず、新司法試験のための法律知識以上の専門性やその他のプラスアルファが求められる時代になっていく中、同志社の司法研究科の修了生がアメリカの法学修士、場合によってはアメリカの弁護士資格を有することかなりの強みになると思われる。「英文契約書が読める」や「外国の法制度が分かる」という比較的単純な知

【後記】なお、本件プログラムは、ウイスコンシン大学と大学司法研究科および法学研究科の三者間協定として締結されています。大学法学研究科においても同様のプログラムが実施されています。

ウイスコンシン大学ロースクールは数の多いアメリカのロースクールの中、上位に入る国際的に高い評価を受けている州立ロースクールである。歴史もながく、ウイスコンシン大学は1868年から法教育課程を置き、1909年にロースクールとして再設置された。現在のウイスコンシン大学ロースクールは、アメリカで最大級の臨床法教育（クリニック・授業の一角として学生が弁護士の先生の指導の下で実際の法律業務に携わる）を提供するなど、様々な特徴がある。LL.M.プログラムをめざして世界各国の留学生も多く受け入れ、国際性に優れているロースクールである（ウイスコンシン大学ロースクールについては<http://law.wisc.edu/>、<http://law.wisc.edu/prospective/internationalstudents.html>

同志社国際学院(DIA)初等部の「英語教育」の持つ意味

国際学院設置準備室長
国際学院校長就任予定者

大迫 弘和

日英バイリンガルスクールとして

DIA初等部に興味を持っていらつしやる保護者の方の多くが「日英バイリンガルスクールとしてのDIA初等部」に関心を寄せていらつしやいます。「DIA初等部に入學したら我が子はどのくらい英語が出来るようになるのだろうか」

DIA初等部は日英バイリンガルスクールです。早くから文部科学省に提出していた「教育課程特例校」の申請は、開校の1年7ヵ月前の2009年8月に受諾され、DIA設置準備室では6年間の授業全体の55%を英語で、45%を日本語

で行う日英バイリンガルスクールとしてのカリキュラム編成に本格的に取りかかりました。

ここでまず最初に注意していただきたいことは、DIA初等部は日英バイリンガルスクールであり、「国語以外の教科をすべて英語で勉強する学校」ではないということです。「国語以外の教科をすべて英語で勉強する学校」は、日本では「イマージョン教育を実施している学校」と呼ばれていたりします。日本国内にくつかそのような学校があります。しかしDIA初等部は、それらの学校とは異なります。イマージョン教育を実施して

いる学校が、英語に極端に傾斜したカリキュラムを実施しているのに対して、DIA初等部は、英語だけではなく、日本語も大切にしている点で大きく異なります。

母語形成の重要性

私が、英語だけではなく、日本語も大切にしている、という方向性を打ち出したのには明確な根拠があります。

私の周りには数え切れないほど多くの「日英バイリンガル」の子ども達がいいます。そのほとんどがいわゆる帰国生徒と呼ば

れる子ども達です。彼らの日英の言葉の力は非常に優れています。ただしその中でも日英二つの言葉で深い思索が可能であり、高いレベルでの表現力(文学的とか哲学的とか言ったらよいでしょうか)をもつ子どもは、実は限られています。それはその子どもがたまたま持ち合わせていた豊かな潜在的能力の産物であり、カリキュラムで生み出される教育的成果を越えた生産物です。そのようなケースを目標とか、可能的モデル、に考えては、大きな間違いを犯してしまいます。

言語の教育で、とりわけ初等教育段階で大切なのは、母語の確立です。二つ、あるいはそれ以上の言語を母語のレベルで運用できるケースはあくまで例外と考え、カリキュラムとしては「ある一つの言語」を母語として形成することが初等教育の責務です。

カナダの言語学者のカミングが言うところの Basic Interpersonal Communication Skills (生活言語 BICS) と Cognitive Academic Language Proficiency (学習言語 CALP) は、DIA初等部がその日英バイリンガル教育

を実践するにあたつての一つの理論的根拠としているものですが、私は更に CALPより高次の言語レベル、深い哲学的思考を可能にする、あるいは豊かな文学的表現を可能にする言語レベル(仮に Language Proficiency for Philosophical Thinking 哲学的思惟言語)といったものが想定されるように思うのですが、そのようなレベルの言語は、やはり多くの人の場合、一つの言語になるように思っています。

DIA初等部の日英バイリンガル教育は、母語となる言語を確かなものとすることを大前提として、そこに二つ目の言語の能力を付与していきます。DIA初等部の場合、基本的にその母語となる言語を日本語とします。日本語での自己形成を実現し、日本語によって形成される自尊感情を保障し、その上で英語での基本的リテラシーを身につけていく。日本をベースに世界と共に生きていく場合はその形が基本となるのがよいと考えるのです。

もし英語をベースにしての自己形成として将来の世界への展開を望むなら、イ

ンターナショナルスクールである DISK (Doshisha International School, Kyoto 同志社国際学院国際部) がそのような生徒を引き受け、彼らの未来をしっかりバックアップしていきます。

日本語に取り囲まれる日本という環境の中で、イマージョンという人工的な環境を作り、英語でのみ学力を形成していくことは、あまりに人為的で、不自然で、無理のあることです。海外で、英語に取り囲まれながら英語で学力形成していくとは、本質的な、そして決定的な違いがあります。日本語を母語として形成しながら、英語での基本的リテラシーを身につける、学習言語レベルの英語を獲得する。それがDIA初等部の日英バイリンガル教育です。

国内の状況 小学校5年生からの英語必修化を目の前にして

DIA初等部が開校する2011年は学習指導要領の改訂で、日本中の小学校5年生6年生の英語が必修になる年にあたります。全国約2200校の小学校全てで児童英語教育が行われます。

児童英語教育についてはかなり前から盛んに議論が行われています。極めて単純化して言うなら、当たり前のことですが賛成派と反対派がやり合っているのです。賛成派は主に「語学の習得は早いほうがよい」ということと、これからの世界における英語の重要性、優位性などを論拠にしています。反対派の主張はとてわかりやすく「英語よりもまず日本語をちゃんと学ぶべき」と、この一点だと言っているでしょう。

それぞれの派に著名な論客がいて様々な著作があり、講演会があり、現場での取り組みがあります。そして、結局どのような議論がどのような方々によって行われたのか、日本中の小学校5年生6年生で英語が必修になり、2011年4月から全国の小学校全てで児童英語教育が始まります。

2009年10月末の、京都の街に吹く風に二つの季節が混ざり合っていた頃に、市内の某大学で児童英語教育に関する教育フォーラムが開催され、DIAの設置準備オフィスのスタッフと参加したことがありました。そのフォーラムには文部

科学省から一担当官が招かれていて、その方が講演をし、また、パネラーも務めていました。小学校英語教育の旗振り役として活躍している方の方でした。前半の講演は「2011年から、毎週1時間、年間35時間、2年間で70時間、全ての学校でちゃんとやっていただきます」とかなり居丈高な官僚的口調でのお話しがあったのですが、後半のパネルディスカッションで様相は一変しました。「なにをやっているかわからない」「試行段階で既に大量の英語嫌いを生んでいる」といった現場の先生方の非難と困惑と怒りの声がフロアーから次々とあがり、その担当官が「私は子ども達の可能性を信じて……こんなはずじゃなかった」と声を詰まらせてしまったのです。

そのような意味大混乱の中でスタートする2011年からの全国の小学校での英語教育です。DIA初等部の「英語の授業」(TIE 後述)の授業数は、1900時間以上あり2年間で70時間実施される日本の学校の児童英語とはある意味世界が違いすぎますが、それでもDIA初等部の英語教育が、そのコンセプト

トと具体的手法とがスタート前に既に混乱している日本の児童英語教育に対して、何かのヒントになればという思いは強くあります。

DIA初等部の英語教育

DIA初等部の英語教育を、私は「TIE」と名付けました。深い思いを込めて。TIEはTime in English(英語の時間)の略です。そしてTIEという英単語は「絆」という意味です。世界言語である英語を自分の言語として獲得することにより世界の様々な人々と結ばれる。

世界の人々との「絆」がそこに生まれる。TIEの授業を実施するためにTIE棟という特別の建物を建てることにしました。DIAの校舎は日本を代表する建築家の1人である高松伸氏によって設計されています。DIAのプロジェクトが決定した早い時期から、高松氏と私の共同作業が始まりました。私がDIAで展開したい教育について高松氏にお話しをし、氏がそれを建物として形にしてくださる、といった形で。毎朝の礼拝の行わ

す。

日本人の英語

発音について最後に触れておきます。

DIA初等部では子ども達がまるでネイティブのような英語を話すことを目標とするようなことは特にはいたしません。といっても、子ども達の年齢から自然に相当ネイティブに近い発音を身につけることにはなるとは思いますが、それでもそのことは目標ではないと敢えて言っておきます。

国連では「Three Quarter English」という言い方があるそうです。100%パーフェクトな英語を話さなくても75%の英語でよいということです。これは随分示唆的な言い方であると思います。英語が世界言語的な役割を果たしている世界の今日の状況の中で、身につけ、使用し、コミュニケーションをとるのは75%の英語でよい。英語を第二言語とする世界の人は英語ネイティブになる必要はない。75%の英語でよいのだ。

そのことを発音の問題に引きつけて考

れる礼拝堂、学園の中央に置かれる学びの中心の場所となる日英バイリンガルライブラリー、大きな絆ホール、カウンセラー室と保健室が合体したスチューデント・ケア・センター等、数え上げ始めたらきりがなくいたくさんの私の思いを、高松氏が形にしてくださいました。TIE棟もその中の一つです。TIE棟はDIA初等部の学びの心臓部、心の臓の赤を、その色としています。TIEの授業は日英バイリンガル・バイリテレイト児童の育成を目指し、英語を学ぶ授業ではなく英語で学ぶ授業、Learn Englishではなく、Learn in Englishの授業を行います。

目標は、前に述べましたように生活言語のレベルを越え、学習言語(CALP cognitive academic language proficiency)と呼ばれるレベルの英語まで到達するところに設定しています。即ち小学校レベルの基本的な読み書き算数は、日英両語で出来るレベルになるということです。

DIA初等部では、一部前述の「イマージョン教育」の手法を取り入れ、子ども達が「未知」の内容を英語で学ぶこと

もありますが、既に日本語で学んでいる内容、即ち「既知」の内容を改めて英語で学ぶ、という手法もあわせて採用し、その「未知」と「既知」を理想的な割合で融合することにより、「基礎的な学力形成を保証しながら英語力をも伸ばしていく」という学習方法を採用します。「既知」学習と「未知」学習は教科の特性や難易度、学年進行、そして子ども達の発達段階等を考慮しながら組み立てられていきます。そのようにしてDIA初等部で子ども達は「英語を学ぶ」のではなく「英語で学んで」いくのです。

「既知」学習では、日本語での学習内容を英語に直接結合させて英語でのリテラシーを獲得していきます。「未知」学習では、日本語で学んだそれに近い学習領域の引き出しを開け、想像力をもって英語での学習内容を獲得していきます。即ち、既知の内容をベースに想像力的アプローチという方法を駆使して、未知の学習内容を英語で学んでいくことになりま

えると、日本人には日本人の発音があつてよいということになるでしょう。私自身、たくさん英語と出会ってきました。ネイティブでもイギリス英語、アメリカ英語、オーストラリア英語等々その違いは誰でも知っていることですし、イギリス英語一つを取ってみても様々な方言（イギリス固有の階級方言も含め）があります。アジアの人の英語、例えば Singlish と呼ばれるシンガポールの英語はすぐに分かりますし、中国の人の英語、韓国の人の英語、それぞれ特徴があります。現在の国連の事務総長の潘基文氏の英語も韓国の英語だなぁと思います。もちろん流暢ということでは間違いなく流暢な英語ですがやはり韓国の英語だと思ふのです。

DIA 初等部の子どもの達の英語は、おそらくはその年齢から、相当ネイティブに近い発音を身につけていくでしょう。しかし私はそのこと自体は目標にはしないつもりです。それはあくまで DIA 初等部の英語教育のカリキュラムにとっておまけ程度に考えていくつもりです。なぜならまず大切なのは「英語は」でなく

てはならない」という精神的な桎梏から解放されることだからです。私たちの国では、あたかも民族的 DNA に組み込まれているかのように、英語に対しての強迫観念、コンプレックスが存在しています。まずそこから解放されることが、あらゆる年齢における英語教育の出発点になるべきであると、私は考えています。「ネイティブのような発音でなければならぬ」

「文法的に完璧でなくてはならない」そんなことはないのです。それらの精神的プレッシャーから解放され、日本的な発音でもいいのです。多少文法的に間違つていてもいいのです。まずは自分たちの英語に誇りをもつこと。その意識形成こそが、英語学習の基礎になくはなりません。DIA 初等部の英語教育が発音や文法を軽視するという意味では決してありません。あくまで「考え方」として、囚われからの解放を基礎に置くということなのです。もし日本的な英語でのコミュニケーションを低く見るような英語話者があるなら、それは英語話者の傲慢さと横柄さです。英語話者にそのよう

な姿勢が見えても怯んではいけません。堂々と誇りを持つて自分の英語を話す態度が大切です。

前に少し触れました日本の小学校での 2011 年の英語教育の開始も、現場の先生方がまず民族的 DNA に組み込まれた英語コンプレックスから解放されることにより、問題解決への道が開かれるように思います。現場の先生方がこれまで日本語で実践してきた教育内容・方法は、根底のところで英語教育に繋がっているという認識さえもれば道は開けると私は考えています。

DIA 初等部の英語教育は「良心教育の発現」という同志社教育としての目標を持っています。良心を伝えるための世界の人々とのコミュニケーション。それを可能にする英語教育を DIA 初等部では実践していきます。

同志社は同志社英学校から始まりました。その同志社が、21 世紀の日本の児童英語教育を牽引する日は目の前です。

寄稿 ④

同志社大学による海外事務所の設置

大学国際センター国際課長

西岡 徹

海外事務所設置の経緯

同志社大学は、2009 年度以降積極的に海外事務所の設置を行っている。2009 年 4 月には台北事務所を、その後 2010 年 1 月にはロンドン事務所、3 月にはハノイ事務所、そして 4 月には北京事務所を設置した。まさに海外事務所設置ラッシュの状態である。この背景には、本学が推進する国際化を飛躍的に促進するという大きな目標がある。

本学が 2009 年度に行った国際化推進の提案は、文部科学省による国際化拠点整備事業、通称「グローバル 30」に採択された。もともと、「グローバル 30」

の申請要件として、申請時点において既に海外事務所を設置していることに加え、日本学生支援機構 (JASSO) が海外事務所を展開していない国・地域、または各大学の事務所が相当数存在しない国・地域を中心に、日本を代表して共同の海外事務所を 2 カ国以上に設置する計画を記載することが求められていた。本学は、イスタンブール、ハノイ、台北に共同事務所を設置する計画でプログラムに申請したが、共同の海外事務所設置の指定は受けられなかった。文部科学省から共同事務所設置の指定を受けたのは、東北大学（ロシア／モスクワ）、筑波大学（チュニジア／チュニス）、東京大学（イン



ベトナムハノイ事務所の銘板▶



▶台湾事務所の入口と内部◀



ド／ハイデラバード）、名古屋大学（ウズベキスタン／タシケント）、京都大学（ベトナム／ハノイ）、九州大学（エジプト／カイロ）、早稲田大学（ドイツ／ボン）、立命館大学（インド／ニューデリー）である。本学は共同利用事務所の指定は受けれなかったが、本学国際化推進の必要性に鑑み当初の計画通り海外事務所の設置を進めてきた。今後、上海、ソウル、イスタンブール等にも設置する予定である。

他大学の海外拠点設置状況

文部科学省「大学等間交流協定締結状況等調査（平成18年10月）」によれば、国公私立合わせて89大学が合計244の海外拠点を設置している。拠点の内訳としては、国公立大学が32大学144拠点、私立大学が57大学100拠点で、設置目的別では、国公立大学は研究目的が最も多く、私立大学では留学生のリクルーティングや情報発信を目的とした、いわゆる海外事務所の設置が多い。また、設置国（地域）の上位5国は、国立大学が中

国、タイ、アメリカ、インドネシア、ベトナムとなっているのに対し、私立大学ではアメリカ、中国（同数1位）、韓国、台湾、タイとなっている。日本の留学生の出身国（地域）のベスト3が、中国、韓国、台湾と言われていることから、私立大学の海外事務所設置の主目的が留学生のリクルーティングであることが明白である。

平成16年度の調査では国公私立合わせて59大学が、合計148海外拠点を設置していたと言っていることから、2年間で約100拠点増加したことになる。今後も日本の大学による海外拠点、特に海外事務所の設置数は増加するものと考えられる。

海外事務所の機能

一般に私立大学が設置する海外事務所に要求される機能は多様であり、上述の文部科学省による調査のように研究用、教育用と明確な区別は行われていない。このことは、私立大学の海外拠点設置形態の特徴として、上述の調査でも言及さ

れている。本学の場合も以下の機能を海外事務所に対して期待しており、業務委託事項として契約書にも明文化している。

(1) 国際連携推進に係る情報の収集
(2) 本学への留学希望者その他に対する情報提供

(3) 本学教職員・学生の周辺地域での活動サポート、危機管理

(4) 本学と現地校友との交流支援

(5) その他必要な事項

右記の業務委託契約に基づく海外事務所における具体的な業務内容を、台湾事務所を例として以下にまとめる。

「(1) 国際連携推進に係る情報収集」と言うところと抽象的であるが、例えば台湾における大学進学のための統一テスト、台湾における高等学校や大学のランキング、台湾の大学や日本も含めた台湾以外の大学による入学者リクルーティングの状況、大学説明会開催状況、台湾における高等教育施策等が現地情報として収集される。台湾では、大学入学のための統一テストの結果について、様々な情報が新聞に掲載されており、高得点者を多く出した高等学校のランキングや、どれくらいの点

数を取った高校生がどの大学に進学したか等、言わば統一試験による大学の序列化も行われているようである。この情報は、台湾から優秀な入学者を確保するための指定校推薦制度を構築する上で有用であり、事務所開設までは入手していなかった情報である。また、日本の大学も積極的に新聞広告等を出してリクルート活動を展開しており、「ある関東の大学の学部長クラスが現地に赴いて大学説明会等を開催している」等の他大学の動向に関する情報も得ることができる。

「(2) 本学への留学希望者その他に対する情報提供」では、本学に留学を希望する受験生からの質問への対応や、入試要項等の関連郵便物の送付が主要業務となる。従来は入試要項の送付依頼があった場合、全て日本から送付していたが、事務所が開設された現在、台湾からの問い合わせに対しては現地事務所から直接送付できるようになった。これにより、配達に要する時間、経費とも節約できるほか、当該資料が留学希望者の居住する地域から送られてくることにより、志願者に親近感を与える部分が大きいと考えている。

また、高校卒業直後の子弟・子女を日本へ送り出すご父母にとっても、自分たちの居住地に事務所があることにより、安心感を持つていただけるものと考えている。

「(3) 本学教職員・学生の周辺地域での活動サポート、危機管理」のうち、活動サポートの代表例として、留学フェアに本学が参加する際の支援、本学が台湾で催しを開催する際の支援を挙げることができる。2010年1月に台北で開催した「同志社大学フォーラム in Taipei」では、会場手配、新聞等による告知、案内状送付、出席者対応、通訳業務等において現地事務所は大活躍を果たした。実際、このような催しを開催する場合、国内からでも会場の手配ができたとしても、高等学校等の教育関係者への連絡や、新聞等による告知等を行なうことには、かなりの困難が予想される。例えば招待状の作成等については、各国の文化や習慣に応じて様式等が異なる場合があり、現地事務所による対応が不可欠な部分がある。「危機管理」では、台湾の本学協定校に交換留学生として留学中の本学学生

「(4) 本学と現地校友との交流支援」のため、現地校友との交流支援の機能を与える。現在台湾事務所で尽力いただいている校友は、台湾校友会の会長でもある。海外における校友のネットワーク強化は今後の留学生確保のみならず、卒業生の帰属意識高揚に重要な役割を果たすであろうし、現地での校友の協力なくしては同志社の現地での地位向上は望むべくも無い。

「(5) その他必要な事項」は、その都度判断となるが、恒常的に考えられるのは、関係情報の現地語への翻訳業務や学校法人同志社全体の国際連携推進としての同志社国際学院や国際中・高等学校の現地での説明会開催時や入学試験を実施する際の後方支援業務が挙げられる。

また、上記フォーラム開催時に気付いた事であるが、内外の価格差を活用し、印刷物は現地で印刷したり各事務所への送付も日本からではなく台湾からの送付も一考に値する。既に一般企業では行なわれている事であるが、関係部課とも相談し検討する価値はある。

なお、事務所設置に当たり、他大学の状況を調査したところ、ある大学の海外事務所では、当該大学の「教職員の現地における活動後方支援」についての解釈が明確でなく、一部拡大解釈されて広範な業務を担当する必要が生じ、問題の原因となっているとのことであった。海外事務所は、多様な機能を有し、有効に活用することが望まれるが、大学が設置する海外事務所として、大学の国際連携推進業務と関係の薄い部分については対応しかねる事もあり、予めご容赦賜りたい。

海外事務所設置の運営形態

最終的な現地事務所の運営形態は、市内にオフィスを賃貸し、本学が直接雇用した現地スタッフ、または本学専任教職員が勤務してほぼ毎日開室すると言ったものになるろう。しかし、そのような状態になるまでには様々な課題を克服しなければならぬ。ロケーションとして、大都市圏に設置する場合にはそれなりの家賃の負担が必要となる。人員を雇用するには、さらに大きなハードルを越えねば

ならない。具体的には、現地で直接雇用の場合は当該国に法人を設立する必要があると共に、当該国の雇用や労働に関する法律を精査し、遵守する必要がある。本学専任教職員を派遣する場合は、査証取得のため、現地での受け入れ機関を探す必要がある。

現時点において、以上のような複雑な手続きと高いコスト、多大な手間を掛けてまで海外事務所を運営することが不可欠な状況までには至っていない。台湾事務所とロンドン事務所は、業務委託契約、北京とハノイは、共同プログラムの実施や共同研究の推進の目的下で、事務所を設置して運営している。国内の他の大学においても本学と同様の形態による設置が多く、特に研究上の国際連携推進を目的とする拠点の場合は、殆どが共同研究先の大学の研究室内に事務所を設置している。なお、一部の大学においては、現役の専任課長クラスを現地事務所に派遣しているが、その場合も現地に法人を設立している当該大学の関係会社のスタッフとしての滞在であると聞いている。また、いくつかの大学では、北京やロンド

ンの日本学術振興会の事務所に机一つ程度のスペースを借りて事務所を展開しているケースもある。

現状の海外事務所は、部分的に活動を開始していると言う感想を持たれる方も多いと思われる。ただ、従来は日本語を主体とした教育課程であったため、日本に在留する外国人を中心とした入学者確保であったが、2011年に開設する国際教育インスティテュートをはじめとする英語のみにより卒業・修了できるコースの設置に伴い、海外から直接留学生を確保するケースが多くなる。そこで、市の中に事務所を構え、専属に近い形のスタッフを配置し、活発な事務所活動を展開する必要があることは、容易に予想される。また、海外事務所の全面機能が不可欠となる程、同志社の国際化が進展しなければならぬとも考えている。

今後の展開

本格的な海外事務所の運営を開始して間もないこともあり、業務委託契約書に記載された業務内容全てが順調に機能し

ているとは言い難い面もある。業務委託契約書の項目に沿って、各海外事務所にはマンスリーレポートを提出するよう求めているが、全ての項目が埋まることは難しく、一部の項目に活動が偏っている感はない。また、現地スタッフも台湾、ロンドンとハノイは本学卒業生であり、ある程度本学についての知識はあるものの、変化のスピードが速い現在、卒業生でもその変化に追従することは難しい状況である。本学の活動等は、ホームページで公開されているとはいえ、現地スタッフがその行間を読むことはほぼ不可能で、文字情報だけで十分に本学の状況を把握して対応することは困難な状況にある。また、言語の壁もある。しかし、

海外事務所の活動をさらに活性化させ、国際連携推進機構の一員として本学の国際連携の推進に尽力いただくためには、多様な情報を提供し、キャンパスにいる我々に近い状況を作り出す必要がある。我々がどのように国際連携を進めようとしており、そのためにどのような施策を講じようとしているのかを伝え、指向のベクトルを統一し、帰属意識の向上に努

めなければならぬ。充実した情報提供システムを構築することにより、本学への留学希望者から本学の状況の説明を求められた際にも、多様な観点から本学の現状や誇れる点をアピールできるようにするものと期待している。

以上、本学の海外事務所の現状と課題を紹介したが、本学の海外事務所は多くの方々のご協力により設置できた。既出のハノイ事務所は、大学理工学部藤井透教授が所長を務められる「竹の高度利用研究センター」と「ハノイ工科大学ポリマーセンター」との研究協力関係に基づいて設置されたものであり、この紙面を借りて、藤井教授のご協力に感謝したい。今後とも関係各位のご協力のもと、必要に応じて海外事務所を設置していく予定である。なお、繰り返しになるが物理的なスペースの確保もさることながら、各事務所と国際連携推進機構との恒常的な連携・情報交換体制を構築し、スタッフ機能をいかに高めるかが最大の課題である。その上で、国際連携推進機構に要求される現地執行機能の全てを担えるようになり、例えば入学試験料や学費の取

納業務、入学試験の出願書類受付業務、留学生OB会支援業務等、真に同志社を国際化するために必要な現地組織機能を付加できればと考えている。

また、海外の最前線の情報の供給元として、留学生のリクルーティング機能のみならず我々の国際化推進の現地における実現主体および国際的な共同研究のリエゾンの機能が発揮できるようにしなければならぬ。

とは言え、まだまだ利用者から見れば不十分な点の多い海外事務所のスタートである。現地においてどれくらいの業務がいつ頃発生するのか、国際連携推進機構以外でどのような業務が発生するのか、その量、質ともに未知数である。しかし、時間がかかるかもしれないが、地理的な隔たりを意識することなく情報が共有され、京田辺と今出川校地のような感じで話ができ、本学スタッフが現地を訪れた際に気軽に立ち寄り、現地の入学希望者や留学生OBと話ができるような海外事務所に育てたいと考えている。